



SNS を利用した児童ポルノ事件が増えている。日本はこれまで欧米諸国から「児童ポルノ大国」と批判されてきた。SNS での被害増加は日本に対する海外批判を強めかねない。海外批判は不適切であると反論する日本人もいるが、SNS で拡大する児童ポルノの実態を正視することが、現在求められているのではないか。今回はこの観点から報告する。

「日本は児童ポルノ大国」の海外批判を助長しかねない SNS 被害の拡大

警察庁の発表（2018年4月26日）によれば SNS を利用して事件に巻き込まれた児童（18歳未満）数は2008年に統計を取り始めて以来増加傾向にあり、昨年2017年は過去最多の1813人に上った（出所「交流サイト被害最多」朝日新聞、2018年4月26日）。

また、同紙（2018年3月8日）は「摘発した事件で被害にあった子どものうち、「自撮り」は前年より35人増の515人で最も多かった。中学生が5割を占め、高校生を含めると9割を超えた。被害者の8割は面識のない相手に画像を送らされていた。このうちの9割はツイッターなどの交流サイトを通じて相手と知り合っていた」と報じている。

筆者がここで問題視したいのは、我が国における「自撮り」を含む児童ポルノ被害の拡大である。ネット上で性的な自撮りの写真を送信するセクスティング（Sexting）という行為による被害が、18歳未満の児童の間でも広がっているという実態である。

そもそもセクスティングは、2014年8月末に、ハリウッド女優や有名モデルといった世界のセレブ（celebrity）のヌード写真を含む画像が、100枚以上という大量に流出し、世界中の話題となった。同時に、一般女性の間でも広く行われている実態が表面化した。

今回、SNS での児童ポルノの被害を問題視するのは、これまで、日本が世界から「児童ポルノ大国」と批判されてきた経緯からである。日本への公的な批判は1996年、ストックホルムでの「第1回子ども（児童）の商業的性的搾取に反対する世界会議」に遡る。

この世界会議で、日本は東南アジアにおける児童買春の加害者、及び児童ポルノの生産地として参加諸国から強い非難を浴びた。残念ながら、この時以来、児童ポルノに対する

欧米諸国と日本との認識ギャップは、未だ解消されていない。

2000年5月、「児童の売買等に関する児童の権利条約選択議定書」が国連で採択された。この際も日本は児童ポルノ対策に消極的とみなされた。日本によるこの議定書の批准は5年後の2005年1月であり、締約国としては90番目という後発組だったからである。

「日本は児童ポルノ大国」というステレオタイプ視は、今や欧米では定着していると言ってよい。日本における「児童買春・児童ポルノ禁止法」は、1999年に成立し、2004年と2014年と改正されてきたが、欧米に比べて法規制が大きく遅れてきたからである。

2014年の法改正においては、海外メディアは一斉に、「日本は、ようやく、他の先進国並みに、児童ポルノの所持を禁止した」と報じた。（出所：「児ポ法改正、なぜ漫画・アニメは対象外？“検閲”への強い抵抗と海外報道」、Newsphere, Jun 19 2014）。

「AFPによると、先進7ヶ国（G7）中、所持が違法化されていなかったのは日本だけで、現在は70ヶ国以上で禁止され、処罰の対象となっている。ロイターは、OECD加盟34ヶ国中、日本の違法化が最も遅く、これまでずっと、児童ポルノの購入者にとって“安息の地”と見なされてきた、…」と報じられている。

関心のある方は、BBC ニュース「Why hasn't Japan banned child-porn comics?」(<http://www.bbc.com/news/magazine-30698640>)を参照。全訳は「なぜ日本は児童ポルノコミックを禁止しないのか?」(<http://d.hatena.ne.jp/beniuo/20150107>)に掲載。

ツイッターで急増する児童ポルノ被害

現在の児童ポルノ被害の主役はSNSである。先に紹介したようにSNSの中ではツイッターの利用者が多く、ツイッターによる被害も多かった。なぜ、ツイッターなのか。それは、匿名性があり、複数のアカウントが簡単に利用できるからである。

本来のアカウントとは別に「裏アカウント」（裏アカ、裏垢、別垢などと呼称）と呼ばれるものは一般には公開しない目的で利用され、若者の多くが裏アカを利用している。

NHK 調査（2018年4月報告、LINEによる調査、回答者は16～25歳まで5000人）では34.5%が裏アカを所有し、デジタルアーツ（情報セキュリティ企業）の調査（2018年3月発表、1236名対象）では女子高校生の68.9%が裏アカを所有と報告している。

裏アカは、特別なコミュニティの中だけで交信するためのアカウントであり、本音を打ち明けたり、仲間内の特殊な趣味の交換などに利用される。この裏アカが悪用され、自撮りポルノの温床だけでなく、リベンジポルノやSNS版援助交際にも悪用されている。

SNS側も対策を講じ始めている。ツイッター社は、2016年秋以降、児童の性的搾取については自ら監視体制を構築し、ユーザーの通報を待たず削除やアカウント停止を実行するよう方針を転換したというが、対応が追いついていない（出所：「Twitterの犯罪対策を検証、何ができて何ができなかったのか」、浅川直輝、2017年11月24日）。

ここで注目すべきは、ツイッター・ジャパン社は、児童買春や児童ポルノなど「児童の性的搾取」に関与したとして今年上半期に凍結した世界のアカウントのうち、38%が日本の利用者とみられると報告している点である。日本語のアカウント数は約4000万件と英語に次いで多い（出所：「ツイッター凍結、4割が日本--児童買春など性犯罪被害増加」、中日新聞2017年10月26日）。

この数値は、これまでの「日本は児童ポルノ大国」のイメージを強化させかねない。日本は、AV 雑誌やアニメによる児童ポルノ被害だけでなく、SNS 利用の児童ポルノ被害においても、他国に比べて多いと捉えかねない。また、最初に紹介した警察庁調べの数字も実態を反映しておらず、表面化した一部の被害に過ぎないと指摘されかねない。

SNS 上で進展する援助交際

ここまでは、児童ポルノに甘い日本への海外批判や、最近では SNS がポルノ被害者の温床になっているという観点から述べてきた。実は、この問題は複雑で底の見えない難しい問題を抱えている。

援助交際という観点からみると分かりやすい。援助交際では女性が性的搾取される被害者という単純な図式は適用できない。若い女性が金銭目当てのセックスを行う行為でありこれをビジネスとして暗躍する仲介業者が後を絶たず、今日まで続いている。

「援助交際」という用語は、日本で 1996 年に流行語大賞に輝いた。援助交際は、成人前の女性が金銭等を目的として交際相手を求め、性行為などを行う一種の売春をさすものであり、今や英語（Enjo kōsai）や中国語（援助交際、援交）にもなっている。

ウィキペディアによれば、1985 年に登場したテレクラ（テレフォンクラブ、電話を介して女性との会話を斡旋する店）が援助交際の温床に使われていた。そして新しい技術の登場により援助交際も変化してきた。ダイヤル Q2、i モードなどのツールを使う援助交際に変わり、現在はスマートフォンと SNS になっているという次第である。

これらの問題に対処する法規制としては、1999 年 11 月に「児童買春・児童ポルノ処罰法」、2003 年 9 月に「出会い系サイト規制法」、2009 年 4 月「青少年インターネット環境整備法」などが施行され、また、これらの改正法が逐次施行されている。残念ながら法規制だけではこの問題に対処できていない。

援助交際といっても国によって違う。アメリカでは、女子大学生によるシーキングアレンジメント（Seeking Arrangement）と呼ばれる援助交際がある。欧米のマスメディア（BBC ほか）やネットメディア（ハフィントン・ポストほか）で広く紹介されている。

日本とは異なり、「高額の大学授業料を支払うために、お金持ちの年上男性を探す女子大生」という図式で紹介されている。4 年制大学の授業料は、年間 1 万ドルから 3 万ドルと言われる（出所：The women seeking rich older men to pay their university fees（大学の学費を払うためにお金持ちの年上男性を探す女性）、BBC、2015 年 6 月 17 日）。

同ニュースは、「若い女性に金や高級品を与えて関係を持つ中高年男性を「シュガーダディー」（女性はマミー）、援助を受ける側を「シュガーベイビー」と呼ぶ。このダディーとベイビーをマッチングするサイトが、「学費目的の女子大生」にじわじわと人気を集めている」と紹介している。

以上みてきたように、児童ポルノ、リベンジポルノ、援助交際といった売春行為は、非常に難しい問題を含んでいるが、最新の实態について情報を共有し改善していくことが重要である。国・社会・組織まで偏見に満ちており正視することが難しいが、問題解決に努めるべきである。欧米からの「日本は児童ポルノ大国」というステレオタイプを矯正するためにも、実効性のある地道な対策を続けていく必要がある。（TadaakiNEMOTO）